

中山町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

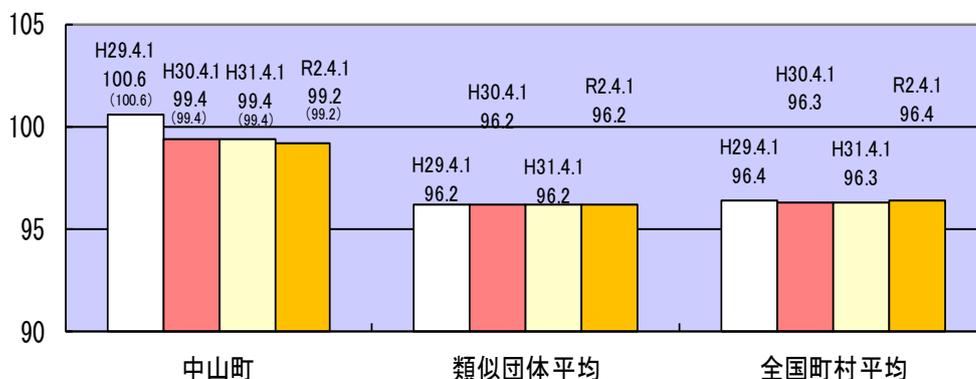
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 11,177	千円 5,512,918	千円 271,210	千円 794,388	% 14.4	% 16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 93	千円 320,447	千円 42,920	千円 122,691	千円 486,058	千円 5,226	千円 5,544

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し 実施済み（平成27年4月1日実施）
平成30年3月31日まで経過措置を実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

令和2年度は次の給与抑制措置を実施している。

- ・ 特別職等の給料削減（町長10%、副町長5%、教育長3%）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
中山町	40.7歳	301,587円	332,930円	324,154円
山形県	43.9歳	337,400円	421,200円	365,000円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.5歳	302,596円	349,574円	325,535円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
中山町	50.9歳	5人	355,760円	375,948円	379,677円
うち 自動車運転手	*	2人	*	*	*
うち 用務員	53.4歳	3人	369,000円	392,580円	396,250円
山形県	51.6歳	481人	335,600円	376,100円	353,800円
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円
類似団体	51.5歳	5人	280,085円	294,819円	288,268円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
中山町	—	—	—	—
うち 自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	58.2歳	186,000円	*
うち 用務員	用務員	55.9歳	207,900円	1.89
区 分	参 考			
	年収ベース（試算値）の比較			
	公務員（C）	民間（D）	C/D	
中山町	—	—	—	
うち 自動車運転手	*	2,725,200円	*	
うち 用務員	6,620,602円	2,862,400円	2.31	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年度～令和元年度の3か年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「*」としている。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		中山町	山形県	国
一般行政職	大学卒	185,100円	185,100円	182,200円
	高校卒	152,300円	152,300円	150,600円
技能労務職	高校卒	149,300円	147,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満
一般行政職	大学卒	266,475円	315,400円	370,520円	392,825円
	高校卒	232,833円	*	*	*
技能労務職	高校卒	—	*	—	

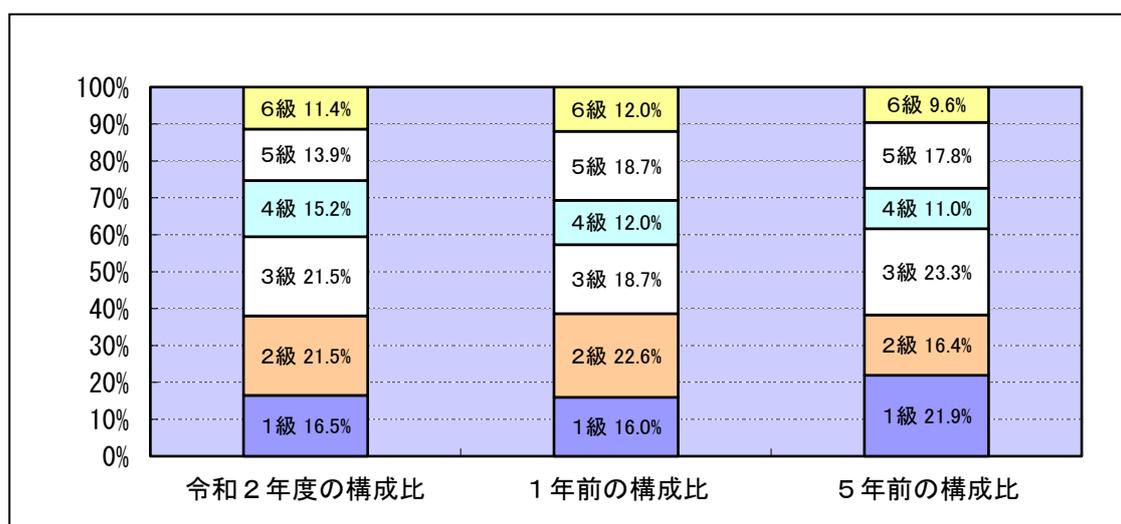
- (注) 1 「—」は、対象となる職員がいないことを示す。
2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「*」としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

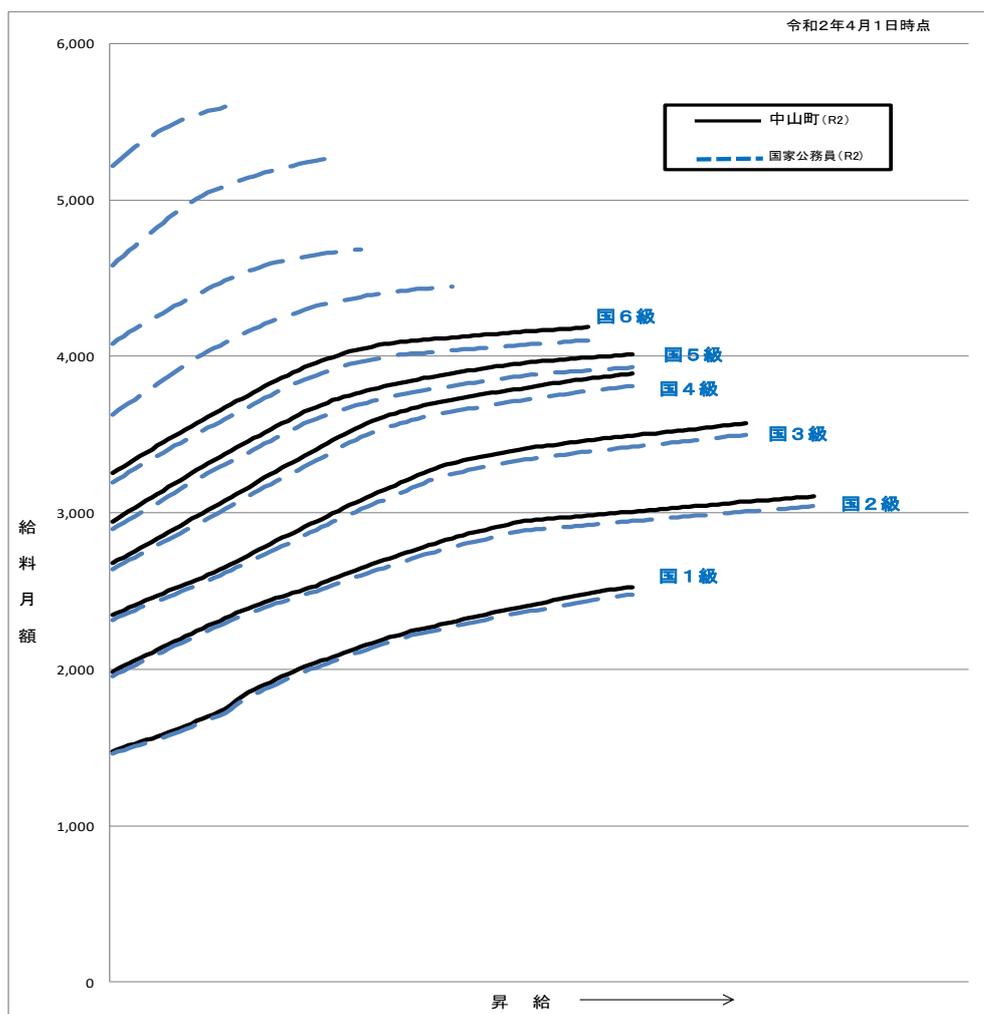
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	13人	16.45%	147,700円	252,500円
2級	主任	17人	21.52%	198,300円	310,500円
3級	主査	17人	21.52%	234,700円	357,300円
4級	専門員	12人	15.19%	267,800円	389,000円
5級	統括	11人	13.93%	294,200円	401,200円
6級	課長・事務局長	9人	11.39%	325,200円	418,600円

- (注) 1 町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（中山町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中山町	山形県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,298千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,713千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.85月分 (1.4)月分 (0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.85月分 (1.4)月分 (0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（中山町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

区分	中山町		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
退職時の特別昇給	—		—		
1人当たり平均支給額	14,855千円		—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在） 支給していません。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在） 支給していません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	17,884千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	188千円
支給実績（平成30年度決算）	11,725千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	125千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

各種選挙関連の時間外勤務手当を含む（平成30年度…町長選挙、県議会議員選挙、令和元年度…県議会議員選挙、参議院議員通常選挙、町議会議員選挙）。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500 円 ○一般の扶養親族 子 10,000 円、 父母等 6,500 円 *満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日か ら、満 22 歳に達する日後の最初の 3 月 31 日 までの間にある子がいる場合 1 人当たり 5,000 円加算	同じ		10,484 千円	247,179 円
住居手当	○借家 限度額 28,000 円	異なる	手当の支給対象 となる家賃の限 度額が、国より も 2,000 円低い	5,662 千円	306,076 円
通勤手当	○交通機関利用者 運賃等相当額 (1 月当たり限度額 55,000 円) ○交通用具使用者 片道 2km 以上の者に、使用距離により支給 (1 月当たり限度額 24,500 円)	異なる	交通用具（自動 車等）使用者に 対する支給額 が、通勤距離の 区分に応じ、国 よりも月額 100 円から 7,100 円 少ない	3,321 千円	51,291 円
管理職 手当	○管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額額の 10%	異なる	国は給料表別、 職務の級別、 区分別に定額支給	4,722 千円	472,272 円
寒冷地 手当	○扶養親族のある世帯主である職員 17,800 円 ○扶養親族のない世帯主である職員 10,200 円 ○世帯主でない職員 7,360 円	同じ		5,914 千円	61,609 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	738,000 円 (820,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 846,000 円／514,400 円
	副 町 長	603,250 円 (635,000 円)	680,000 円／479,000 円
	教 育 長	567,450 円 (585,000 円)	-
報 酬	議 長	310,000 円	354,000 円／247,000 円
	副 議 長	255,000 円	306,000 円／193,000 円
	議 員	240,000 円	288,000 円／175,000 円
期 末 手 当	町 長	(令和2年度支給割合) 6月：1.6月分 12月：1.6月分 計：3.2月分	
	副 町 長		
	教 育 長		
	議 長		
	副 議 長		
	議 員		
通 勤 手 当	町 長	一般行政職の職員に同じ	
	副 町 長		
	教 育 長		
寒 冷 地 手 当	町 長	一般行政職の職員に同じ	
	副 町 長		
	教 育 長		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額(820,000円)×在職月数×0.567 (1期の手当額) 22,317,120円 (支給時期) 在職中通算、任期毎の選択	
	副 町 長	(算定方式) 給料月額(635,000円)×在職月数×0.331 (1期の手当額) 10,088,880円 (支給時期) 在職中通算、任期毎の選択	
	教 育 長	(算定方式) 給料月額(585,000円)×在職月数×0.236 (1期の手当額) 6,626,880円 (支給時期) 在職中通算、任期毎の選択	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

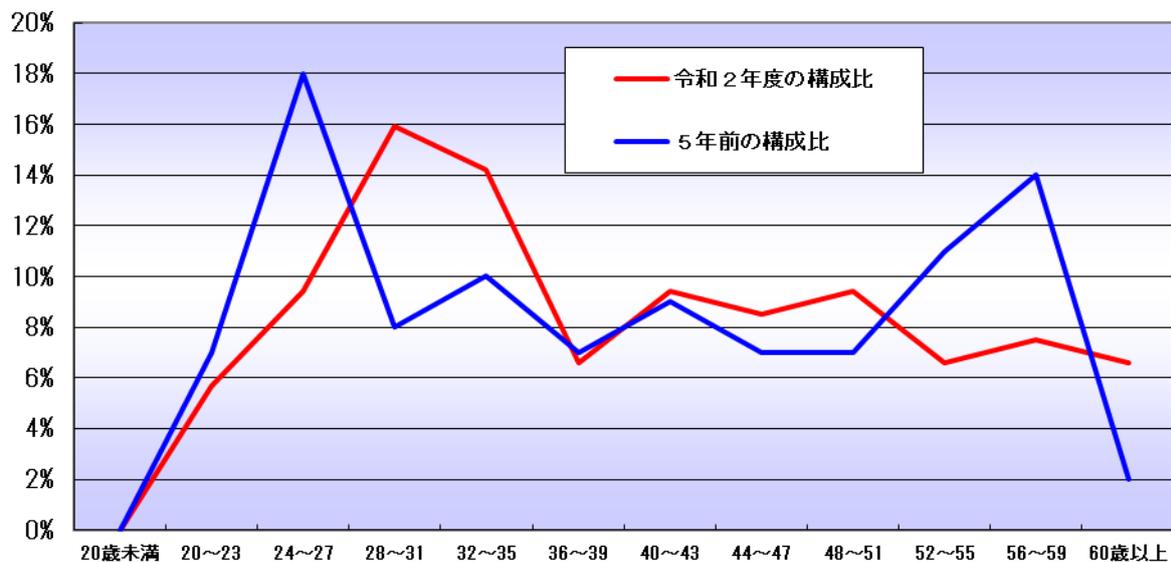
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和元年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	29	29	0	
		税務	9	9	0	
		農林水産	8	7	1	組合専従職員のための欠員補充
		商工	3	2	1	文化財を活かした観光業務増のため補充
		土木	4	4	0	
		民生	16	14	2	育児休暇取得職員のための欠員補充 再任用職員短時間勤務職員退職分を 正職員で補充
		衛生	8	8	0	
		小計	79	75	4	<参考> 人口1万当たり職員数 70.68人 (類似団体人口1万当たり職員数 86.45人)
	教育部門	15	16	-1	広域派遣職員分欠員不補充	
小計	94	91	3	<参考> 人口1万当たり職員数 84.10人 (類似団体人口1万当たり職員数 104.83人)		
公営企業等 会計部門	国保	4	4	0		
	下水道	3	3	0		
	介護保険	5	5	0		
	小計	12	12	0		
合計		106 [104]	103 [104]	3	令和2年度は育児休業取得者1名、再任用 職員7名を含む。	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含まない。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	6	10	17	15	7	10	9	10	7	8	7	106

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	72	73	78	77	75	79	7 (+9.7%)
教育	17	15	15	15	16	15	-2 (-11.8%)
普通会計計	89	88	93	92	91	94	5 (+5.6%)
公営企業等会計計	11	12	13	12	12	12	1 (+9.1%)
総合計	100	100	106	104	103	106	6 (+6.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。